



## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月16日

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4666 URL https://www.park24.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 實貴 孝夫 TEL 03-6747-8120  
 定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年10月期の連結業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	370,913	12.4	38,697	21.0	35,445	28.1	18,625	6.2
2023年10月期	330,123	13.7	31,986	54.7	27,673	63.1	17,542	608.2

(注) 包括利益 2024年10月期 19,593百万円 (6.6%) 2023年10月期 18,384百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	109.20	99.81	27.3	11.7	10.4
2023年10月期	102.87	93.89	35.7	9.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 -百万円 2023年10月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	295,701	78,144	26.4	457.79
2023年10月期	308,157	58,416	18.9	342.28

(参考) 自己資本 2024年10月期 78,095百万円 2023年10月期 58,364百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	54,176	△37,563	△42,508	48,041
2023年10月期	48,188	△25,661	△35,633	73,299

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	852	4.6	1.2
2025年10月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		23.8	

### 3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	191,000	8.6	15,800	△5.1	14,000	△6.7	8,500	△5.7	49.82
通期	404,000	8.9	39,000	0.8	35,500	0.2	21,500	15.4	126.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年10月期	171,048,369株	2023年10月期	171,048,369株
2024年10月期	455,109株	2023年10月期	528,494株
2024年10月期	170,570,638株	2023年10月期	170,519,885株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中期事業戦略として掲げる「4つのネットワーク（人・クルマ・街・駐車場）の拡大とシームレス化」のもと、2024年10月期は「ネットワーク拡大の加速」と「サービス進化」を重点的に取り組んでまいりました。「ネットワーク拡大の加速」について、駐車場事業では収益基盤となる新規物件の開発を、モビリティ事業では車両・貸出拠点・会員数の拡大を加速させました。「サービス進化」については、お客様に選ばれ続けるためのサービス利便性の追求と、新サービスの創出・提供を可能とする強固な基盤構築をデジタル化の推進によって実現することで、さらなる成長を目指しました。

当連結会計年度（2023年11月1日～2024年10月31日）の当社グループの営業概況は、駐車場事業国内及びモビリティ事業は好調に推移し、駐車場事業海外は一部の地域で駐車場稼働が想定を下回ったものの、他の地域については順調に推移しました。これらの結果、当連結会計年度の当社グループ業績は、次のとおりであります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、英国において契約関連無形資産の減損損失19億78百万円を計上した影響のほか、豪州事業の持株会社であるPARK24 AUSTRALIA PTY LTDにおいて、繰延税金資産の一部取り崩しに伴う税金費用として法人税等調整額15億73百万円を計上した影響等を受けました。

(単位：百万円)

	2023年10月期	2024年10月期	前期比	
			増減	増減率
売上高	330,123	370,913	40,789	12.4%
営業利益	31,986	38,697	6,711	21.0%
経常利益	27,673	35,445	7,772	28.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,542	18,625	1,083	6.2%

報告セグメントごとの業績（セグメント間の内部売上高を含む）は次のとおりであります。

## 駐車場事業国内

駐車場の稼働は好調に推移しました。厳選開発のノウハウを活かすことで収益性を維持した拡大を行い、当連結会計年度は1,565件を開発しました。また、サービス進化に向けた取り組みとして、自社開発精算機タイムズタワーの設置や車番認証カメラを活用した駐車場の拡大を図ることで、より簡単に出入庫や精算が可能な次世代駐車場サービスの構築を推進しました。これらの結果、当連結会計年度の業績等は、次のとおりであります。

## ・業績

(単位：百万円)

	2023年10月期	2024年10月期	前期比	
			増減	増減率
売上高	167,915	182,302	14,387	8.6%
営業利益	36,909	39,956	3,047	8.3%

## ・ネットワーク拡大

	2023年10月期末	2024年10月期末	前期比	
			増減	増減率
タイムズパーキング件数 (件)	17,639	18,571	932	5.3%
タイムズパーキング台数 (台)	576,262	633,208	56,946	9.9%
総駐車場運営件数 ※ (件)	25,379	26,300	921	3.6%
総駐車場運営台数 ※ (台)	761,654	813,600	51,946	6.8%

※ 月極駐車場及び管理受託駐車場等を含めた件台数

駐車場事業海外

主要な展開地域のうち、英国の駐車場稼働は一部の地域で想定を下回ったものの、他の地域では順調に推移しました。豪州では主に都心部の駐車場稼働が想定を下回った一方で、アジア地域での駐車場稼働は順調に推移しました。

国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに、各地域の駐車場需要環境に適した短期契約駐車場「各国版タイムズパーキング」の開発を促進することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオを最適化し、事業リスク低減に努めました。また、地域特性に応じた施策や駐車場稼働管理システムの活用により既存駐車場の収益改善に取り組んでいるほか、アプリ決済への対応をはじめとしたサービスの進化により、お客様の利便性と満足度向上を図りました。これらの結果、当連結会計年度の業績等は、次のとおりであります。

※ 海外グループ会社の連結対象期間は、2023年10月期は2022年10月1日～2023年9月30日、2024年10月期は2023年10月1日～2024年9月30日であります。

・業績

(単位：百万円)

	2023年10月期	2024年10月期	前期比	
			増減	増減率
売上高	69,478	82,411	12,933	18.6%
営業損失(△) ※	△1,609	△967	641	—

※ のれんの償却額として、2023年10月期には△1,304百万円、2024年10月期には△1,426百万円が含まれております。

・ネットワーク拡大

	2023年10月期末	2024年10月期末	前期比	
			増減	増減率
各国版タイムズパーキング件数 (件)	1,348	1,594	246	18.2%
各国版タイムズパーキング台数 (台)	52,598	63,861	11,263	21.4%
総駐車場運営件数 ※ (件)	2,586	2,806	220	8.5%
総駐車場運営台数 ※ (台)	538,161	543,793	5,632	1.0%

※ 月極駐車場及び管理受託駐車場等を含めた件台数

モビリティ事業

継続的なプロモーションの実施等によるタイムズカーの認知度向上と、会員プログラムの改良やアプリケーションにおけるユーザーインターフェースの整備による利便性向上、利用促進に向けたキャンペーン等の実施により、会員数及び利用は順調に増加しました。当連結会計年度に増車した車両台数は9,123台、増加した貸出拠点数は3,944箇所となり、需要や地域特性に合わせた増車及び貸出拠点の開設により、車両1台当たり利用料は車両を増車しながらも伸長しております。また、原油価格の高止まりや物価の高騰などを受け、2024年2月より距離料金及び安心補償サービス加入料金を改定しております。これらの結果、当連結会計年度の業績等は、次のとおりであります。

・業績

(単位：百万円)

	2023年10月期	2024年10月期	前期比	
			増減	増減率
売上高	98,287	112,058	13,771	14.0%
営業利益	12,655	17,488	4,832	38.2%

・ネットワーク拡大

	2023年10月期末	2024年10月期末	前期比	
			増減	増減率
車両台数 (台)	60,047	69,170	9,123	15.2%
貸出拠点数 (箇所)	16,017	19,961	3,944	24.6%
会員数 (千人)	2,423	3,032	608	25.1%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態の概況は、次のとおりであります。

	2023年10月期末	2024年10月期末	増減
総資産 (百万円)	308,157	295,701	△12,455
有利子負債 (百万円)	170,724	143,983	△26,740
株主資本 (百万円)	70,301	89,063	18,762
株主資本比率 (%)	22.8	30.1	7.3
ネットD/Eレシオ (倍)	1.38	1.07	△0.31
ROIC (%)	9.1	11.3	2.2

※ 株主資本比率：株主資本／総資産

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

ネットD/Eレシオ：(有利子負債-現金及び預金)／株主資本

ROIC：営業利益×(1-法定実効税率)／(期中平均有利子負債+期中平均株主資本)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年10月期	2024年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,188	54,176	5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,661	△37,563	△11,901
フリー・キャッシュ・フロー	22,527	16,612	△5,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,633	△42,508	△6,874
現金及び現金同等物の期末残高	73,299	48,041	△25,257

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
株主資本比率 (%)	17.2	22.8	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.0	93.6	110.2
債務償還年数 (年)	6.6	3.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	12.8	15.1

※ 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、事業規模の拡大と事業モデルの進化を目指し、2025年10月期においても「ネットワーク拡大の加速」と「サービス進化」を重点的に取り組むことに加え、積極的な投資を行うことで持続的な成長に向けた基盤構築を進めてまいります。

駐車場事業国内においては、厳選開発を維持しながらも開発件数を増加させることで、さらなるネットワークの拡大・強化を図ります。サービス進化に向けた取り組みについては、中長期的な成長に向けて、自社開発精算機タイムズタワーの設置や車番認証カメラを活用した駐車場の拡大を加速することで、より簡単に出入庫や精算が可能な次世代駐車場サービスの構築・展開を推進してまいります。

駐車場事業海外においては、国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに、各地域の駐車場需要環境に適した短期契約駐車場「各国版タイムズパーキング」の開発を促進することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオを最適化し事業リスクを低減させるとともに、地域特性に応じた施策や駐車場稼働管理システムの活用により既存駐車場の収益改善に努めてまいります。また、自社開発精算機タイムズタワーや車番認証カメラ等の展開による付加価値の創出及び提案営業の強化に加え、開発並びに機能拡充したアプリケーションを他地域へ水平展開することで、お客様の利便性と満足度の向上を図ってまいります。

モビリティ事業においては、テレビCM等を用いた継続的なプロモーションの実施や地域特性に応じた営業活動など、お客様に合わせた情報発信と施策等の展開により、タイムズカーの認知度向上と利用促進を図ることで、さらなる会員の獲得及び利用拡大に取り組んでまいります。さらに、創出された需要や地域特性に合わせて、適切な増車と貸出拠点の積極開設により、車両1台当たりの稼働を伸長させつつ、サービス規模の拡大を目指してまいります。

以上により、2025年10月期末の駐車場事業国内及び海外の総運営件数は30,900件、運営台数は1,443,800台、モビリティ車両数は79,000台を見込んでおり、2025年10月期の業績見通しにつきましては、売上高4,040億円、営業利益390億円、経常利益355億円、親会社株主に帰属する当期純利益は215億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,957	48,733
受取手形	100	282
売掛金	23,524	26,740
リース投資資産	5,889	7,152
棚卸資産	2,044	2,871
前払費用	16,834	15,831
その他	11,731	10,908
貸倒引当金	△745	△679
流動資産合計	133,335	111,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,991	66,171
減価償却累計額	△26,383	△32,558
建物及び構築物 (純額)	28,608	33,612
機械装置及び運搬具	54,434	60,237
減価償却累計額	△21,885	△22,426
機械装置及び運搬具 (純額)	32,548	37,810
工具、器具及び備品	40,375	44,070
減価償却累計額	△35,262	△37,907
工具、器具及び備品 (純額)	5,113	6,162
土地	24,899	24,899
リース資産	58,454	55,612
減価償却累計額	△50,861	△48,684
リース資産 (純額)	7,592	6,927
使用権資産	73,702	69,581
減価償却累計額	△53,653	△50,116
使用権資産 (純額)	20,049	19,464
建設仮勘定	2,354	4,726
有形固定資産合計	121,167	133,604
無形固定資産		
のれん	18,117	17,391
契約関連無形資産	6,545	4,446
その他	7,392	9,284
無形固定資産合計	32,055	31,122
投資その他の資産		
長期前払費用	4,878	6,336
敷金及び保証金	5,037	5,689
退職給付に係る資産	642	890
繰延税金資産	9,205	4,567
その他	1,664	1,602
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	21,425	19,083
固定資産合計	174,647	183,810
繰延資産		
株式交付費	174	51
繰延資産合計	174	51
資産合計	308,157	295,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	3,154	1,471
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	7,310
1年内返済予定の長期借入金	28,257	395
リース債務	10,742	10,845
未払金	15,931	10,783
未払費用	22,238	20,338
未払法人税等	6,119	4,742
賞与引当金	3,390	3,225
その他	14,087	19,914
流動負債合計	103,922	79,026
固定負債		
新株予約権付社債	42,310	35,000
長期借入金	68,204	67,822
リース債務	18,055	21,138
繰延税金負債	1,709	1,239
資産除去債務	9,722	9,469
その他	5,817	3,860
固定負債合計	145,818	138,531
負債合計	249,741	217,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,739	32,739
資本剰余金	28,326	28,326
利益剰余金	10,491	29,079
自己株式	△1,255	△1,081
株主資本合計	70,301	89,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	137
繰延ヘッジ損益	23	20
土地再評価差額金	△1,035	△1,035
為替換算調整勘定	△8,099	△7,225
退職給付に係る調整累計額	△2,943	△2,864
その他の包括利益累計額合計	△11,936	△10,967
新株予約権	51	49
純資産合計	58,416	78,144
負債純資産合計	308,157	295,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	330,123	370,913
売上原価	240,496	268,843
売上総利益	89,626	102,069
販売費及び一般管理費	57,639	63,371
営業利益	31,986	38,697
営業外収益		
未利用チケット収入	185	189
為替差益	—	430
社債償還益	276	—
その他	365	522
営業外収益合計	827	1,142
営業外費用		
支払利息	3,766	3,605
為替差損	244	—
その他	1,129	789
営業外費用合計	5,141	4,395
経常利益	27,673	35,445
特別利益		
固定資産売却益	2,267	3
投資有価証券売却益	979	1
特別利益合計	3,247	4
特別損失		
減損損失	3,671	2,831
訴訟損失引当金繰入額	1,090	—
その他	378	317
特別損失合計	5,141	3,149
税金等調整前当期純利益	25,779	32,301
法人税、住民税及び事業税	10,590	9,529
法人税等調整額	△2,353	4,145
法人税等合計	8,237	13,675
当期純利益	17,542	18,625
親会社株主に帰属する当期純利益	17,542	18,625

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	17,542	18,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	19
繰延ヘッジ損益	50	△3
為替換算調整勘定	1,018	873
退職給付に係る調整額	△223	79
その他の包括利益合計	842	968
包括利益	18,384	19,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,384	19,593

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,739	28,326	△7,050	△1,255	52,758
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,542		17,542
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,542	△0	17,542
当期末残高	32,739	28,326	10,491	△1,255	70,301

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	120	△27	△1,035	△9,117	△2,719	△12,778	62	40,042
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,542
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	50	—	1,018	△223	842	△10	831
当期変動額合計	△2	50	—	1,018	△223	842	△10	18,373
当期末残高	118	23	△1,035	△8,099	△2,943	△11,936	51	58,416

当連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,739	28,326	10,491	△1,255	70,301
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,625		18,625
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△38		174	136
自己株式処分差損の 振替		38	△38		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	18,587	174	18,762
当期末残高	32,739	28,326	29,079	△1,081	89,063

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	118	23	△1,035	△8,099	△2,943	△11,936	51	58,416
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,625
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								136
自己株式処分差損の 振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19	△3	—	873	79	968	△1	966
当期変動額合計	19	△3	—	873	79	968	△1	19,728
当期末残高	137	20	△1,035	△7,225	△2,864	△10,967	49	78,144

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,779	32,301
減価償却費	30,211	33,798
減損損失	3,671	2,831
のれん償却額	1,304	1,426
支払利息	3,766	3,605
固定資産売却損益(△は益)	△2,266	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△979	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△2,466	△3,225
リース投資資産の増減額(△は増加)	△1,482	△1,263
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,744	1,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△214	32
前払費用の増減額(△は増加)	192	1,355
未払金の増減額(△は減少)	1,978	△5,627
未払費用の増減額(△は減少)	1,341	△2,407
賞与引当金の増減額(△は減少)	938	△164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△125	301
その他	△3,081	1,628
小計	64,313	66,421
利息及び配当金の受取額	16	79
利息の支払額	△3,767	△3,592
法人税等の支払額	△12,374	△8,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,188	54,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,099	△28,713
有形固定資産の売却による収入	3,091	7
投資有価証券の売却による収入	1,063	2
無形固定資産の取得による支出	△3,328	△3,806
資産除去債務の履行による支出	△258	△915
長期前払費用の取得による支出	△2,713	△3,540
敷金及び保証金の差入による支出	△607	△920
敷金及び保証金の回収による収入	177	324
その他	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,661	△37,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,666	△1,765
長期借入金の返済による支出	△16,010	△28,279
リース債務の返済による支出	△12,451	△12,463
新株予約権付社債の発行による収入	34,911	—
新株予約権付社債の償還による支出	△27,413	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,633	△42,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,340	637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,765	△25,257
現金及び現金同等物の期首残高	85,065	73,299
現金及び現金同等物の期末残高	73,299	48,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業国内」、「駐車場事業海外」、「モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 駐車場事業国内：国内の駐車場の運営・管理に係る事業
- (2) 駐車場事業海外：海外の駐車場の運営・管理に係る事業
- (3) モビリティ事業：カーシェアリングサービス、レンタカーサービス、ロードサービスに係る自動車関連事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。ただし、配分されていない資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	駐車場事業国内	駐車場事業海外	モビリティ事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	150,081	67,029	95,718	312,829	—	312,829
その他の収益(注) 3	12,475	2,448	2,369	17,293	—	17,293
外部顧客への売上高	162,557	69,478	98,087	330,123	—	330,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,357	—	200	5,558	△5,558	—
計	167,915	69,478	98,287	335,681	△5,558	330,123
セグメント利益又は損失(△)	36,909	△1,609	12,655	47,955	△15,968	31,986
その他の項目						
減価償却費(注) 4	6,623	12,743	8,846	28,213	1,997	30,211
のれんの償却額	—	1,304	—	1,304	—	1,304

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	163,623	80,520	109,033	353,177	—	353,177
その他の収益(注) 3	13,081	1,890	2,763	17,735	—	17,735
外部顧客への売上高	176,704	82,411	111,796	370,913	—	370,913
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,598	—	262	5,860	△5,860	—
計	182,302	82,411	112,058	376,773	△5,860	370,913
セグメント利益又は損失(△)	39,956	△967	17,488	56,476	△17,778	38,697
その他の項目						
減価償却費(注) 4	7,352	14,770	9,328	31,452	2,346	33,798
のれんの償却額	—	1,426	—	1,426	—	1,426

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	342円28銭	457円79銭
1株当たり当期純利益	102円87銭	109円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93円89銭	99円81銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,542	18,625
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,542	18,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,519	170,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△192	—
(うち社債償還益(税額相当額控除後)(百万円))	(△192)	(—)
普通株式増加数(千株)	14,264	16,036
(うち新株予約権付社債(千株))	(14,264)	(16,036)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。